

# 令和3年度当初予算(案)記者発表付属資料

## 目次

	頁
○ 新型コロナウイルス感染症対策事業	1
・ 感染防止対策等事業継続に向けた取組支援	3
・ 中小企業の資金繰り支援	4
・ 需要喚起対策	5
・ 成長支援	7
・ 就業支援	8
・ 働き方改革の推進	9
○ かながわスマートエネルギー計画の推進	10
○ 県内企業の活性化	13
○ 成長産業の創出・育成	15
○ 企業誘致などによる産業集積	17
○ 労働施策の推進	19

(注) 各表中の数字は、表示単位未満切り捨てのため合計と符合しないことがある。

# 産 業 労 働 局

# 新型コロナウイルス感染症対策事業

## 1 目的

新型コロナウイルス感染症の拡大により影響を受ける県内経済・産業の回復に向けて、感染防止対策など「事業継続に向けた支援」、製造業や商店街の「需要喚起」、企業のDX推進等による「成長支援」の3つの視点に基づき重点的に取り組む。

また、労働面では、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う失業者の増加への対応、就職氷河期世代等の就業支援を強化するとともに、県内企業へのテレワーク導入、サテライトオフィス設置を支援する。

## 2 予算額 348億2,974万円

(3年度当初予算額 265億5,586万円、2月補正予算額等 82億7,388万円)

## 3 主な事業内容

区分	主な事業名及び事業概要	3年度当初予算額
(1)	県内経済の回復に向けた支援	262億7,448万円 (82億1,388万円)
ア	感染症防止対策等事業継続に向けた取組支援	
①	中小企業・小規模企業感染症対策事業費補助 中小企業者等の感染拡大防止対策や新たな事業展開を支援するため、感染防止対策やデリバリー・テイクアウトの取組、ビジネスモデルの転換事業に対して補助する。 (補助上限額：感染拡大防止対策・非対面ビジネスモデル構築事業 100万円、 ビジネスモデル転換事業 3,000万円)	38億3,378万円
②	アクリル板等貸与事業費 新型コロナウイルス感染症の主要な感染源の一つとされる会食時の飛沫感染を防ぐため、アクリル板、サーキュレーター等を県で調達し、無償貸付を実施する。	3億円
③	経営資源引継・事業再編事業費補助 第三者承継における雇用の維持を図るため、事業承継後に継続雇用される人件費に対して補助する。(補助上限額：100万円)	1,000万円
イ	中小企業の資金繰り支援	
④	中小企業制度融資事業費補助 融資枠を過去最大の3,000億円とした上で、新型コロナウイルス感染症の影響を受ける中小企業等への資金繰りを支援する。 ＜融資枠3,000億円(緊急対応分を含む)を確保(過去最大)＞	134億9,394万円
⑤	信用保証事業費補助 中小企業制度融資を利用する中小企業者等の負担を軽減するため、神奈川県信用保証協会が行う新型コロナウイルス関連融資への保証料引下げに要する経費等に対して補助する。	42億6,237万円
ウ	需要喚起対策	
⑥	県内消費喚起対策事業費 消費意欲の減退した消費者の購買意欲を喚起し、県内事業者を支援するため、キャッシュレス決済時に決済額の20%を還元する。 (1人当たり4,000円相当を上限) 《2年度繰越事業》	— (75億円)
⑦	県内工業製品購入促進事業費 県内工場で製造された製品に対する需要を喚起するため、県民等が県内工業製品(希望小売価格等が税抜3万円以上)を購入する際の割引を支援する。 ・割引額：希望小売価格等の10%以内(1製品上限額：20万円) 《2年度繰越事業(一部)》	11億20万円 (7億1,388万円)
⑧	商店街等プレミアム商品券支援事業費補助 新型コロナウイルス感染症の影響を受けた商店街団体等の活性化及び地域における消費を喚起するため、商店街等が実施するプレミアム商品券発行事業に対して補助する。 (補助上限額：1商店街 200万円、複数商店街 500万円)	1億円

区分	主な事業名及び事業概要	3年度当初予算額
<b>エ 成長支援</b>		
新	⑨ <b>D Xプロジェクト推進事業費</b> 県内企業のD Xを促進するため、データとデジタル技術を活用した新たな商品やサービスの開発プロジェクトを公募し、開発・実証に必要な技術的助言を行うとともに経費に対する支援を行う。	7,512万円
	⑩ <b>成長期ベンチャー支援事業費</b> 新型コロナウイルス感染症対策に資する新たなサービスの開発に取り組むベンチャー企業を支援する。	6,000万円
新	⑪ <b>新型コロナウイルス感染症対策ロボット実装事業費</b> 新型コロナウイルス感染症の拡大防止に有用なロボットの実装に意欲的な施設に対しロボットの選定や導入に必要となる施設環境の調整など、総合的な支援を行う。併せて得られたノウハウをモデル化し、同種施設への実装を推進する。	6,731万円
	⑫ <b>産業技術総合研究所交付金</b> 県内企業の技術的課題の解決及び新技術や新製品の開発を促進するため、ローカル5 Gの実証環境を活用した技術支援や、抗新型コロナウイルスに対応する製品の性能評価など(地独)神奈川県立産業技術総合研究所が実施する事業に要する運営費を交付する。	29億7,175万円
<b>(2) 雇用対策</b>		<b>2億8,137万円 (6,000万円)</b>
<b>ア 就業支援</b>		
	⑬ <b>若年者・中高年齢者の就業支援体制の強化</b> 「かながわ若者就職支援センター」及び「シニア・ジョブスタイル・かながわ」におけるキャリアカウンセリング等を充実強化するとともに、合同就職面接会及びミニ企業相談会を実施して様々な業種へのマッチングを行い、失業者等の就業を促進する。	8,088万円
一部 新	⑭ <b>就職氷河期世代への就業支援</b> 経験、スキル等の不足により自信を失っている就職氷河期世代を対象に、正社員に求められる基本的なスキルや心構え等を身に付ける実習型プログラムを提供する(仮称)かながわジョブテラスを創設するとともに、合同就職面接会を開催し、就職氷河期世代の採用に意欲的な企業等への就業を支援する。	1億3,248万円
<b>イ 働き方改革の推進</b>		
	⑮ <b>テレワーク・サテライトオフィスの導入支援</b> 県内企業に対しテレワークに必要な機器の購入費用等の経費を補助するとともに、県内にサテライトオフィスを設置する企業の開設に要する経費に対して補助する。 (補助上限額：テレワーク 40万円、サテライトオフィス設置 200万円) 《2年度繰越事業(一部)》	6,800万円 (6,000万円)
<b>合 計</b>		<b>265億5,586万円 (82億7,388万円)</b>

問合せ先				
【①、③】	産業労働局中小企業部中小企業支援課	課長	森山	電話 045-210-5550
【②】	産業労働局総務室	企画調整担当	課長 八尋	電話 045-210-5530
【④、⑤】	産業労働局中小企業部金融課	課長	高山	電話 045-210-5670
【⑥】	産業労働局中小企業部	事業者支援担当	課長 東谷	電話 045-285-0648
【⑦、⑨、⑪、⑫】	産業労働局産業部産業振興課	課長	遠藤	電話 045-210-5630
【⑧】	産業労働局中小企業部商業流通課	課長	中野	電話 045-210-5600
【⑩】	産業労働局産業部	ベンチャー支援担当	課長 長沢	電話 045-285-0213
【⑬～⑮】	産業労働局労働部雇用労政課	課長	塩野	電話 045-210-5730

# 感染症防止対策等事業継続に向けた取組支援

## 1 中小企業の事業継続に向けた支援

(1) 目的 新型コロナウイルス感染症の拡大により、売上減少など事業に影響を受けた中小企業者等に対して、感染防止対策やビジネスモデルの転換などを支援することで、地域経済の回復を促進する。また、売上減少等をきっかけに行われる第三者承継に対して、人件費を補助することで、雇用の維持を図る。

(2) 予算額 38億4,378万円

### (3) 事業内容

#### ア 中小企業・小規模企業感染症対策事業費補助（補助率3/4）

新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小企業者等の感染拡大防止対策や新たな事業展開を支援するため、感染防止対策やビジネスモデルの転換事業に対して補助する。

区分	取組事例	補助上限額
① 感染症拡大防止・非対面ビジネスモデル構築事業	・アクリル板、換気設備、加湿器等の導入 ・デリバリーサービス・テイクアウトの取組み ・業務効率化等に必要なIT導入	100万円 (工事を伴う換気設備を導入する場合には最大200万円)
② ビジネスモデル転換事業	・自動車部品から福祉介護用品への転換	3,000万円 (補助対象経費200万円以上が対象)

#### イ 経営資源引継・事業再編事業費補助（補助率3/4）

第三者承継における雇用の維持を図るため、事業譲渡側従業員の雇用を8割以上維持することを要件に、事業承継後の継続雇用にかかる人件費を補助する。

補助上限額:100万円(1人当たり10万円×3月又は100万円のいずれか低い額)

## 2 アクリル板等貸出事業費

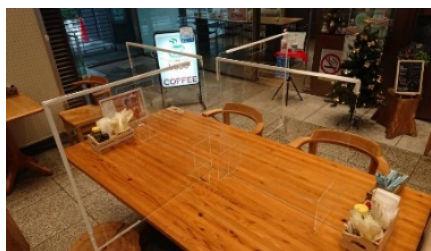
(1) 目的 新型コロナウイルス感染症の主要な感染源の一つと思われる会食の飛沫感染を防ぐため、アクリル板等を県で調達し、無償貸付を実施する。

(2) 予算額 3億円

(3) 事業内容 物品を6週間無償で貸し付け、対象事業者は、期間終了後、県に返却するか、調達価格の概ね4分の1の価格で買い取るか選択する。

ア 対象事業者：県内の飲食店

イ 貸付物品：アクリル板、  
サーキュレーター、  
加湿器、CO2濃度測定器



問合せ先

- |                      |                    |
|----------------------|--------------------|
| 1 産業労働局中小企業部中小企業支援課長 | 森山 電話 045-210-5550 |
| 2 産業労働局総務室企画調整担当課長   | 八尋 電話 045-210-5530 |

# 中小企業の資金繰り支援

## 1 目的

コロナ禍における経営の安定化、事業承継、事業継続力の強化に取り組む中小企業等に対し、金融機関及び神奈川県信用保証協会と協調して、長期で低利な融資を行い、事業活動の維持・安定を図る。

## 2 融資枠及び予算額

融資枠は、令和2年度当初予算より400億円増額した3,000億円とし、年度当初に発動する一般分を700億円増額の2,200億円に拡充して資金繰り支援を行う。

区 分		融 資 枠	予 算 額	
			中小企業制度融資事業費補助	信用保証事業費補助
合 計		3,000億円	140億8,253万円 〔うち、コロナ対策分として 134億9,394万円〕	48億7,967万円 〔うち、コロナ対策分として 42億6,237万円〕
内 訳	一 般 分	2,200億円	140億8,253万円 〔うち、コロナ対策分として 134億9,394万円〕	48億7,967万円 〔うち、コロナ対策分として 42億6,237万円〕
	緊急対応分(※)	800億円	—	—

(※) 自然災害などの発生により追加して発動する必要があるときの緊急の融資枠。

## 3 令和3年度中小企業制度融資のポイント

融資当初3年間実質無利子の新型コロナウイルス感染症対応資金などによる緊急的に資金を供給していく支援から、Withコロナ、アフターコロナに向けて売上げや利益の回復を目指そうとする中小企業者等への支援に軸足を移行する。

### (1) 新たな事業展開対策の拡充

新型コロナウイルス感染症による影響からの脱却を後押しするため、「新たな事業展開対策融資」に、事業や業態の転換に取り組む中小企業者等を融資対象に追加するとともに、融資利率の引下げと保証料補助率の引上げにより負担を軽減する。

- ・ 融資利率引下げ 年2.1%以内⇒年1.6%以内
- ・ 保証料補助率引上げ 0.45～1.52%⇒0.225～0.76% (半額補助)

### (2) BCP策定支援融資の保証料負担の軽減

自然災害のほか、新型コロナウイルス感染症等による事業活動の影響を最小化し、事業の継続を後押しするため、事業継続計画(BCP)に基づく対策に加え、感染防止を想定した換気設備の導入などのアクションプランを実行する際の保証料補助率の引上げにより負担を軽減する。

- ・ 保証料補助率引上げ 0.45～1.52%⇒0.225～0.76% (半額補助)

問合せ先

産業労働局中小企業部金融課 課長 高山 電話 045-210-5670

# 需要喚起対策

## 1 県内消費喚起対策事業費

(1) 目的 県内対象店舗でキャッシュレス決済をした消費者に対してポイントを付与することで、購買意欲を喚起し、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、売上げが減少している県内事業者を支援するとともに、感染防止対策の更なる促進を図る。

(2) 予算額 75億円（令和2年度繰越額）

### (3) 事業内容

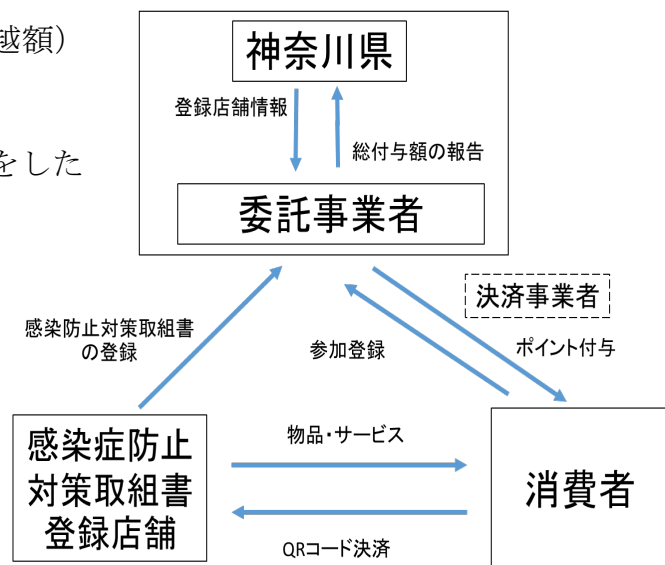
○県内対象店舗でキャッシュレス決済をした消費者に対して20%のポイントの還元

（1人あたりの上限4,000円）を行う。

○対象となる県内事業者の条件

- ・感染防止対策取組書の掲示
- ・QRコード決済を利用

※QRコードという名称は、株式会社デンソーウェブの登録商標です。



## 2 県内工業製品購入促進事業費

(1) 目的 県内工場で製造された製品に対する需要を喚起するため、県民等が県内工業製品を購入する際の割引を支援する。

(2) 予算額 18億1,408万円

〔令和3年度当初予算額 11億20万円〕  
〔令和2年度繰越額 7億1,388万円〕

(3) 事業内容 県民等が対象製品を購入する際に使用できるクーポンを発行し、一定の割引を付与する。

ア 対象者：県内在住の個人及び県内に所在する法人（事業所）

イ 対象製品：県内の工場で製造された希望小売価格等が3万円（税抜）以上の製品

ウ 割引額：希望小売価格等の10%以内

（1製品上限額20万円、1購入者上限額100万円）



### 3 商店街等プレミアム商品券支援事業費補助

(1) 目的 新型コロナウイルス感染症の拡大により、売上減少などの影響を受けた商店街団体等に対して、商店街が発行するプレミアム商品券のプレミアム分等を支援することで、県内商店街における消費の喚起を図る。

(2) 予算額 1億円

(3) 事業内容 商品券の一定割り増し分（プレミアム分）及び商品券の印刷に対して支援

ア 対象事業者：商店街団体等

イ 対象事業：(a)商品券の一定割り増し分（プレミアム分）

(b)プレミアム商品券の印刷

\* 商品券の有効期限が重複していなければ2回まで申請可

ウ 補助率：3／4

エ 補助上限：1商店街当たり200万円（複数商店街の場合は上限500万円）

※ 1, 3の事業の実施は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況を見ながら検討。

#### 問合せ先

1	産業労働局中小企業部事業者支援担当課長	東谷	電話	045-285-0648
2	産業労働局産業部産業振興課長	遠藤	電話	045-210-5630
3	産業労働局中小企業部商業流通課長	中野	電話	045-210-5600

# 成長支援

## ① 1 DXプロジェクト推進事業費

(1) 目的 データとデジタル技術を活用して収益を得るビジネスモデルを創出し、県内企業のDXを促進することにより、新型コロナウイルス感染症で業況が低迷した製造業等県内企業の経営状況の回復とさらなる成長に繋げる。

(2) 予算額 7, 512万円

(3) 事業内容 データとデジタル技術を活用した新たな商品やサービスの開発プロジェクトを公募・選定し、開発、実証に必要な技術的助言を行うとともに経費に対する支援を行う。また、開発された商品、サービスをDXの重要性とともにPRし、その普及を通じて、県内企業のDXを促進する。

## 2 成長期ベンチャー支援事業費

(1) 目的 新型コロナウイルス感染症対策に資する新たなサービスや製品の開発・実証を支援し、ベンチャー企業等による県内経済の活性化に繋げる。

(2) 予算額 6, 000万円

(3) 事業内容 ベンチャー企業と大企業の事業提携により、新型コロナウイルス感染症により生じている課題解決に繋がる新規サービス等の開発に取り組むプロジェクトを公募・選定し、新サービスの開発・実証に係る支援を行い、新たな製品・サービスの実現に向けて取り組む。

## ① 3 新型コロナウイルス感染症対策ロボット実装事業費

(1) 目的 新型コロナウイルス感染症の拡大防止に有用なロボットを県内施設に実装し、県内ロボット関連企業の商品開発や販売促進に繋げる。

(2) 予算額 6, 731万円

(3) 事業内容 ロボットの実装に意欲的な施設を公募・選定し、ロボットの選定から、導入に必要な施設環境や業務プロセスの調整、使用方法の習得まで一貫して支援する。併せて、施設の特性に応じた、最適な機種や実装のためのノウハウをモデル化し、同種施設への実装を推進する。

問合せ先

1、3	産業労働局産業部産業振興課長	遠藤	電話	045-210-5630
2	産業労働局産業部ベンチャー支援担当課長	長沢	電話	045-285-0213



# 就業支援

## 1 目的

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う失業者等の就業を支援するため、就労支援機関における支援の充実を図り、合同就職面接会やミニ企業相談会を実施するとともに、不安定な就労状態にある就職氷河期世代を対象として、実習型プログラムの提供や合同就職面接会の実施により、その就業を支援する。

## 2 予算額 2億1,337万円

## 3 主な事業内容

### (1) 若年者・中高年齢者の就業支援体制の強化（予算額：8,088万円）

- 「かながわ若者就職支援センター」及び「シニア・ジョブスタイル・かながわ」において、相談窓口の強化、ウェブキャリアカウンセリングの実施、少人数講座や再就職支援講座の充実等により、就労支援を強化する。
- 失業者等の求職者と人材を必要としている県内企業のマッチングを図るため、合同就職面接会やミニ企業相談会・面接会を実施する。

### 一部 (2) 就職氷河期世代への就業支援（予算額：1億3,248万円）

新

- 経験、スキル等の不足により自信を失っている就職氷河期世代を対象に、正社員に求められる基本的なスキルや心構え等を身に付ける実習型プログラムを提供する「(仮称)かながわジョブテラス」を創設する。
- 就職氷河期世代の採用に意欲的な企業等を開拓し、マッチングを図るための合同就職面接会を実施して、その就業を支援する。

問合せ先

産業労働局労働部雇用労政課

課長 塩野 電話 045-210-5730



# 働き方改革の推進

## 1 目的

新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止し、ウィズコロナ時代の「新しい生活様式」に沿った働き方の定着に向け、県内中小企業のテレワークの導入及び定着を支援するとともに、県内各地でサテライトオフィス勤務が可能な環境整備を図る。

## 2 予算額 1億2,800万円

(令和3年度当初予算額6,800万円、令和2年度繰越額6,000万円)

## 3 主な事業内容

### (1) テレワーク導入経費等への補助 (令和3年度当初予算額: 6,800万円)

#### ア テレワーク導入促進事業費補助金

- テレワークを導入し、在宅勤務又はサテライトオフィス勤務を実施する県内中小企業者等に対し、テレワークに必要な通信機器等の購入や運用のための経費等の一部を補助する。

- ・補助率 補助対象経費の4分の3以内
- ・補助上限額 補助上限額 40万円

#### イ アドバイザー派遣

- 在宅勤務型テレワークの導入及び定着に取り組む県内中小企業等に対し、専門家をアドバイザーとして派遣し、システム導入、セキュリティの確保、業務の選定、社内ルールの作成や労務管理等に関するコンサルティングを行い、その試行まで支援する。

### (2) サテライトオフィス整備に対する補助 (令和2年度繰越額: 6,000万円)

- ウィズコロナ時代のワークスタイルとして、県内各地でサテライトオフィス勤務が可能な環境整備を図るため、特にサテライトオフィスが少ない地域において共用型のサテライトオフィスを設置する企業等に対し、整備費用等の一部を補助する。

- ・補助率 補助対象経費の4分の3以内
- ・補助上限額 補助上限額 200万円

問合せ先

産業労働局労働部雇用労政課課長 塩野 電話 045-210-5730

# かながわスマートエネルギー計画の推進

## 1 目的

かながわスマートエネルギー計画を推進するため、太陽光発電をはじめとする再生可能エネルギー等の導入加速化、水素エネルギーの導入拡大及び省エネルギーの促進とスマートコミュニティの形成に取り組み、地域において自立的なエネルギーの需給調整を図る「分散型エネルギーシステム」の構築を目指す。

2 予算額 5億5,943万円

## 3 主な事業内容

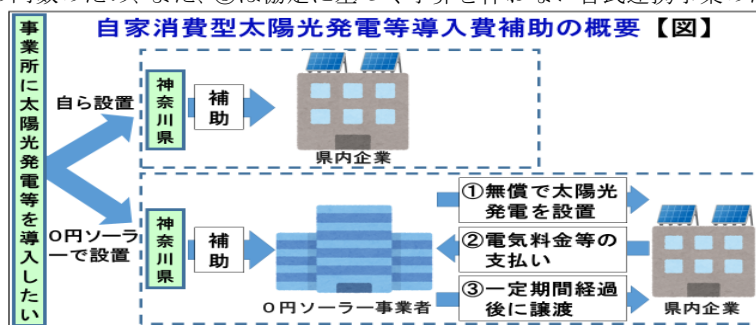
区分	主な事業名及び事業概要	3年度当初予算額
	(1) 再生可能エネルギー等の導入加速化	2億7,669万円
一部 新	① 自家消費型太陽光発電等導入費補助 事業所への固定価格買取制度を利用しない太陽光発電等の更なる導入拡大を図るため、自家消費型の太陽光発電設備等の導入に対して補助する。また、蓄電池を併せて設置する事業や、初期費用ゼロで事業所に太陽光発電設備等を設置する事業（事業所用自家消費型0円ソーラー）に対して、新たに補助する（図参照）。	1億2,600万円
一部 新	② 太陽光発電初期費用ゼロ促進事業費補助 住宅への太陽光発電の更なる導入拡大を図るため、初期費用ゼロで住宅に太陽光発電設備を設置する事業（住宅用0円ソーラー）に対して補助する。また、蓄電池を併せて設置する事業に対して、新たに補助する。	8,050万円
	③ 太陽光発電設備の共同購入事業 住宅への太陽光発電等の更なる導入拡大を図るため、購入希望者を募り、一括して発注することで市場価格よりも安い費用で購入することができる共同購入事業を実施する。 実施メニュー：「太陽光発電」、「太陽光発電+蓄電池」、「蓄電池」	(※1) - 万円
	④ 太陽光発電等普及啓発事業費 上記②及び③の認知度向上などにより、太陽光発電等の更なる導入拡大を図るため、インターネット等を活用したPRを実施する。	3,219万円
	⑤ 防災拠点等への太陽光発電設備の設置 防災拠点や避難所等として位置付けている県有施設に非常用電源としても活用できる自家消費型の太陽光発電設備及び蓄電池を導入する。	3,800万円
	⑥ 庁舎等への太陽光発電設備の設置 設置箇所 津久井やまゆり園（相模原市緑区千木良） 20kW 芹が谷やまゆり園（横浜市港南区芹が谷） 25kW 緑警察署（横浜市緑区台村町） 46.15kW	(※2) - 万円
	(2) 安定した分散型エネルギー源の導入拡大	1億6,100万円
一部 新	⑦ 蓄電池導入支援メニューの充実 太陽光で発電した電気を効率的に利用するため、上記①及び②で、住宅や事業所に太陽光発電と併せて蓄電池を設置する事業に対して補助する。また、③で、「太陽光発電+蓄電池」、「蓄電池」単体の導入促進を図る。	(※3) - 万円
一部 新	⑧ EV活用自家消費システム導入費補助 電気自動車(EV)・プラグインハイブリッド自動車(PHV)を蓄電池として利用するため、建物とEV・PHVの間で充電を行うV2H設備の導入に対して補助する。また、V2H設備と併せてEV・PHVを新たに導入する場合に、補助を増額する。	3,100万円
	⑨ 分散型エネルギーシステム導入費補助 平時における電力と熱の効率的な利用とともに、災害時の強靱性（レジリエンス）向上を図るため、ガスコージェネレーション等の導入に対して補助する。	3,000万円
	⑩ 燃料電池自動車等導入費補助 水素エネルギーの導入を促進するため、個人や事業者による燃料電池自動車(FCV)等の導入に対して補助する。	3,800万円

区分	主な事業名及び事業概要	3年度当初予算額
一部 ⑪	⑪ 水素ステーション整備費補助 F C Vの普及に不可欠な、水素ステーションの整備を促進するため、事業者による水素ステーションの整備に対して補助する。その際、水素ステーションが設置されていない市町村に新たに整備する場合には、補助を増額する。	4,200万円
	⑫ 水素供給設備導入事業費補助 水素を燃料とする燃料電池フォークリフトの普及のため、事業者による水素供給設備の整備に対して補助する。	2,000万円
(3) 多様な技術を活用した省エネ・節電の取組促進		1億1,268万円
⑬	⑬ エネルギー自立型住宅促進事業費補助 省エネと創エネにより年間の一次エネルギー消費量を正味でゼロにする、ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（Z E H）の導入や、Z E H化することが困難な既存住宅の省エネ改修工事に対して補助する。	6,400万円
⑭	⑭ Z E B導入費補助 省エネと創エネにより年間の一次エネルギー消費量を正味でゼロにする、ネット・ゼロ・エネルギー・ビル（Z E B）の導入に対して補助する。	2,500万円
⑮	⑮ 県有施設におけるZ E Bの整備 老朽化が著しい産業技術短期大学校（横浜市旭区中尾）の西キャンパスについて、事業主等が行う職業訓練及び技能検定の円滑な実施のための建替えを行うに当たり、県有施設初のZ E Bの実現を目指す。	(※2) - 万円
⑯	⑯ 中小規模事業者の省エネルギー対策の促進 県内の中小規模事業者の省エネルギー対策への取組みを支援するため、中小規模事業所及び中小テナントビルへの省エネ診断を実施する。	727万円
⑰	⑰ 温暖化対策計画書制度の運用 県内の温室効果ガス削減に向けた取組みの促進を図るため、一定規模以上の事業活動・建築物・開発事業についての計画書制度を着実に運用する。	461万円
⑱	⑱ 家庭の省エネルギー対策の促進 ライフスタイルの転換を促すため、「マイエコ10（てん）宣言」の普及を図るとともに学校や地域での環境教育を推進する。また、民間事業者と連携した既存住宅の省エネ改修等の促進に向けた事業を実施する。	1,180万円
(4) エネルギーを地産地消するスマートコミュニティの形成		800万円
⑲	⑲ 地域電力供給システム整備事業費補助 エネルギーの地産地消を推進するため、小売電気事業者が地域の住宅や事業所等に設置された太陽光発電設備等から電力を調達し、地域に供給する事業に対して補助する。	800万円
(5) エネルギー関連産業の育成と振興		105万円
⑳	⑳ スマートエネルギー関連製品等開発促進事業費 エネルギー関連産業への参入促進を図るため、中小企業が行う、ホーム・エネルギー・マネジメント・システム（H E M S）や、水素・燃料電池関連の技術開発・製品開発を支援する。	105万円
合 計		5億5,943万円

※1 協定に基づく予算を伴わない官民連携事業のため、「- 万円」としている。

※2 全体の工事費等に組み込まれていることから、「- 万円」としている。

※3 ①及び②の予算額の内数のため、また、③は協定に基づく予算を伴わない官民連携事業のため、「- 万円」としている。



問合せ先			
【①～⑫、⑬、⑭、⑲、⑳】	産業労働局産業部エネルギー課	課長 武川	電話 045-210-4101
【⑮】	産業労働局労働部産業人材課	課長 福園	電話 045-210-5700
【⑯～⑱】	環境農政局環境部環境計画課	課長 塚本	電話 045-210-4050



# 令和3年度当初予算のポイント

## 1 予算編成に当たっての基本的な考え方

- 近年、気候変動問題への対応から、脱炭素の動きが加速し、RE100の取組やグリーンリカバリーといった考え方が急速に広がっている。
- また、菅首相が所信表明演説で「温暖化ガスの排出量を2050年に実質ゼロにする」目標を掲げ、それを受けて、「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」が策定された。
- こうした動向や考え方は、「かながわスマートエネルギー計画」の目指す方向性と同一である。
- 今後、企業や県民の再生可能エネルギー等への関心がさらに高まることが予想されるため、県としては、引き続き、再生可能エネルギー等の導入を着実に推進する予算を編成した。

## 2 新規・充実ポイント

項目	予算額	令和2年度からの変更点
○太陽光発電の普及、○蓄電池導入支援メニューの充実		
① 自家消費型太陽光発電等導入費補助	12,600万円	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 太陽光発電と併せて蓄電池を設置する事業に対する補助の新設</li> <li>・ 初期費用ゼロで太陽光発電等を設置する事業に対する補助の新設（事業所用自家消費型0円ソーラー）</li> </ul>
② 太陽光発電初期費用ゼロ促進事業費補助（住宅用0円ソーラー）	8,050万円	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 太陽光発電と併せて蓄電池を設置する事業に対する補助の新設</li> </ul>
③ 太陽光発電設備の共同購入事業	一 万円	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 「太陽光発電」の他に、「太陽光発電+蓄電池」、「蓄電池」単体で導入できるプランの新設</li> </ul>
○分散型電源（ガスコージェネレーションシステム）のさらなる導入促進		
⑨ 分散型エネルギーシステム導入費補助	3,000万円	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 災害時の強靱性向上を図る新規導入を促進</li> <li>・ 補助件数の増加（1件→2件）</li> </ul>
○燃料電池自動車（FCV）の導入加速化		
⑩ 燃料電池自動車等導入費補助	3,800万円	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 補助台数の増加（25台→40台）</li> </ul>
○水素ステーション（定置式）の未設置市町村への整備促進		
⑪ 水素ステーション整備費補助	4,200万円	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 設置されていない市町村に新たに整備する場合の補助の増額</li> </ul>
○グリーンリカバリーの考え方を踏まえた、電気自動車（EV）の導入拡大策		
⑧ EV活用自家消費システム導入費補助	3,100万円	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 補助件数の増加（73件→144件）</li> <li>・ V2H設備と併せてEV等を新たに導入する場合の補助の増額</li> </ul>

問合せ先

産業労働局産業部エネルギー課

課長 武川 電話 045-210-4101

# 県内企業の活性化

## 1 目的

新型コロナウイルス感染症の拡大により影響を受ける県内経済・産業の回復に向け、経営の安定化や事業継続等へ支援を行うとともに、新たな事業展開等の支援や需要喚起対策などを講じることで、中小企業等の持続的発展と活性化を図る。

## 2 予算額 361億9,744万円

(3年度当初予算額 279億8,356万円、2月補正予算額等 82億1,388万円)

## 3 主な事業内容

区分	主な事業名及び事業概要	3年度当初予算額
(1)	事業継続・経営安定化等への支援	256億2,300万円
①	<b>コロナ禍における中小企業等への補助</b> 中小企業者等の感染拡大防止対策や新たな事業展開を支援するため、感染防止対策やデリバリー・テイクアウトの取組み、ビジネスモデルの転換事業に対して補助する。 (補助上限額：感染拡大防止対策・非対面ビジネスモデル構築事業 100万円、 ビジネスモデル転換事業 3,000万円)	38億3,378万円
②	<b>アクリル板等貸与事業費</b> 新型コロナウイルス感染症の主要な感染源の一つとされる会食時の飛沫感染を防ぐため、アクリル板、サーキュレーター等を県で調達し、無償貸付を実施する。	3億円
③	<b>経営資源引継・事業再編事業費補助</b> 第三者承継における雇用の維持を図るため、事業承継後に継続雇用される人件費に対して補助する。(補助上限額：100万円)	1,000万円
④	<b>商工会・商工会議所が行う経営支援事業等への補助</b> 商工会議所等が行う経営相談、金融相談などの経営支援事業や特産品の開発・普及などの地域活性化事業に対して補助する。また、小規模企業応援隊を設け、小規模企業サポーターとコーディネーターが直接企業を訪問し、事業継続等に関連した支援施策などの周知や支援を必要とする企業の掘り起しを行うなど、経営課題解決に向けた支援を行う。	18億6,293万円
⑤	<b>中小企業団体中央会補助金</b> 神奈川県中小企業団体中央会が行う中小企業等の組織化の推進、連携の支援などの事業に対して補助する。	2億4,826万円
⑥	<b>神奈川産業振興センター事業費補助</b> (公財)神奈川産業振興センターが行う相談、助言などの中小企業等の支援事業や、「企業経営の未病改善」に係る専用相談窓口の設置、「企業経営の未病CHECKシート」のアプリの運用等に対して補助する。	4億 190万円
⑦	<b>中小企業・小規模企業振興事業費</b> 地域経済の活性化を図るため、中小企業等の表彰や各種支援施策の活用促進等を行う。また、自然災害や感染症発生時の事業継続や早期復旧を図るため、BCP(事業継続計画)策定の重要性を周知するとともに、専門家派遣などによりBCP策定を支援する。	391万円
⑧	<b>中小企業制度融資事業費補助</b> 融資枠を過去最大の3,000億円とした上で、「新たな事業展開対策融資」を拡充し、新型コロナウイルス感染症に負けない中小企業者等への転換等を金融面から後押しする。 ＜融資枠3,000億円(緊急対応分を含む)を確保(過去最大)＞	140億8,253万円
⑨	<b>信用保証事業費補助</b> 中小企業制度融資を利用する中小企業者等の負担を軽減するため、「新たな事業展開対策融資」や「BCP策定支援融資」の保証料補助を拡充するなど、神奈川県信用保証協会が行う保証料引下げに要する経費等に対して補助する。	48億7,967万円



区分	主な事業名及び事業概要	3年度当初予算額
(2)	新たな事業展開等への支援	6億5,164万円
	⑩ 神奈川産業振興センター国際ビジネス支援事業費補助 中小企業・小規模企業の海外展開を支援するため、(公財)神奈川産業振興センターが行う、海外展開に向けた国別勉強会、海外オンライン展示会への出展支援等の国際ビジネス支援事業及び中国の大連に設置している事務所の運営に対して補助する。	8,397万円
	⑪ プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業費 中小企業等の事業革新を促進するため、「神奈川県プロ人材活用センター」において、企業に必要な専門的知識・ノウハウを持った人材の採用をサポートする。	3,217万円
	⑫ 商店街魅力アップ事業費補助 新型コロナウイルス感染症の収束を見据えた商店街の集客力の強化を図るため、未病改善や共生社会の実現に向けた取組みのほか、買物弱者支援の取組みなど、商店街が自らの魅力を高めるために行う事業に対して補助する。	3,150万円
	⑬ 小規模企業販路開拓支援事業費 県や支援機関の支援策を活用した小規模企業者等を対象に、オンライン開催等による展示・販売会へ出展支援を行う。	400万円
	⑭ 小規模企業者等設備貸与事業資金貸付金 (公財)神奈川産業振興センターが実施する割賦販売又は設備リースに要する資金を貸し付けることにより、経営革新に取り組む小規模企業者等の設備投資を支援する。	5億円
(3)	雇用の確保と人材育成への支援	5億871万円
	⑮ 高度職業訓練の推進 産業技術短期大学校(横浜市旭区中尾)の東キャンパスにおいて、中小企業等に必要とされている実践技術者を育成するため、高度な職業訓練を実施する。	1億1,688万円
	⑯ 産業技術短期大学校西キャンパスの整備 事業主等が行う職業訓練及び技能検定の円滑な実施のため、老朽化が著しい産業技術短期大学校(横浜市旭区中尾)の西キャンパスを建て替える。	3億9,182万円
(4)	コロナ禍における需要喚起	12億20万円 (82億1,388万円)
	⑰ 県内消費喚起対策事業費 消費意欲の減退した消費者の購買意欲を喚起し、県内事業者を支援するため、キャッシュレス決済時に決済額の20%を還元する。(1人当たり4,000円相当を上限) 《2年度繰越事業》	— (75億円)
	⑱ 県内工業製品購入促進事業費 県内工場で製造された製品に対する需要を喚起するため、県民等が県内工業製品(希望小売価格等が税抜3万円以上)を購入する際の割引を支援する。 ・割引額:希望小売価格等の10%以内(1製品上限額20万円) 《2年度繰越事業(一部)》	11億20万円 (7億1,388万円)
	⑲ 商店街等プレミアム商品券支援事業費補助 新型コロナウイルス感染症の影響を受けた商店街団体等の活性化及び地域における消費を喚起するため、商店街等が実施するプレミアム商品券発行事業に対して補助する。 (補助上限額:1商店街200万円、複数商店街500万円)	1億円
合 計		279億8,356万円 (82億1,388万円)

問合せ先

【①、③～⑦、⑪、⑬】

産業労働局中小企業部中小企業支援課 課長 森山 電話 045-210-5550

【②】

産業労働局総務室 企画調整担当課長 八尋 電話 045-210-5530

【⑧、⑨、⑭】

産業労働局中小企業部金融課 課長 高山 電話 045-210-5670

【⑩】

産業労働局産業部企業誘致・国際ビジネス課 課長 池松 電話 045-210-5570

【⑫、⑲】

産業労働局中小企業部商業流通課 課長 中野 電話 045-210-5600

【⑮、⑯】

産業労働局労働部産業人材課 課長 福園 電話 045-210-5700

【⑰】

産業労働局中小企業部 事業者支援担当課長 東谷 電話 045-285-0648

【⑱】

産業労働局産業部産業振興課 課長 遠藤 電話 045-210-5630

# 成長産業の創出・育成

## 1 目的

新型コロナウイルス感染症の拡大により影響を受ける県内経済・産業の回復に向け、ベンチャーなどの創出・育成、先端技術を活用した価値の創出支援及びロボットと共生する社会の実現を目指した取組みを行うことにより、成長産業の創出・育成を図る。

2 予算額 37億9,273万円

## 3 主な事業内容

区分	主な事業名及び事業概要	3年度当初予算額
(1)	ベンチャーなどの創出・育成	2億1,377万円
	① イノベーション人材交流拠点事業費 次世代のベンチャー企業の担い手を育成するため、起業支援拠点「HATSU鎌倉」を運営し、起業準備者に対して起業に向けた助言や相談対応を行うとともに、起業の実現を集中的に支援する実践的なプログラムや先輩起業家との交流機会を提供する。	4,821万円
	② スタートアップ支援事業費 起業直後のベンチャー企業を対象に、講座の開催や個別相談・集中支援等の支援を行うことで、ベンチャー企業における事業の成長を促進する。	3,645万円
	③ 成長期ベンチャー交流拠点事業費 ベンチャー企業の成長を加速化させるため、支援拠点「SHINみなとみらい」を運営するとともに、ベンチャー企業と大企業による事業連携を目的として構築した協議会の活動を通じて、新たな連携プロジェクトを創出する。	6,911万円
	④ 成長期ベンチャー支援事業費 新型コロナウイルス感染症対策に資する新たなサービスの開発に取り組むベンチャー企業を支援する。	6,000万円
(2)	先端技術を活用した価値の創出支援	30億4,687万円
⑤	DXプロジェクト推進事業費 県内企業のDXを促進するため、データとデジタル技術を活用した新たな商品やサービスの開発プロジェクトを公募し、開発・実証に必要な技術的助言を行うとともに経費に対する支援を行う。	7,512万円
⑥	産業技術総合研究所交付金 県内企業の技術的課題の解決及び新技術や新製品の開発を促進するため、ローカル5Gの実証環境を活用した技術支援や、抗新型コロナウイルスに対応する製品の性能評価など(地独)神奈川県立産業技術総合研究所が実施する事業に要する運営費を交付する。	29億7,175万円
(3)	ロボットと共生する社会の実現	5億4,374万円
⑦	新型コロナウイルス感染症対策ロボット実装事業費 新型コロナウイルス感染症の拡大防止に有用なロボットの実装に意欲的な施設に対し、ロボットの選定や導入に必要な施設環境の調整など、総合的な支援を行う。併せて得られたノウハウをモデル化し、同種施設への実装を推進する。	6,731万円
⑧	最先端ロボットプロジェクト推進事業費 経済的効果、県民生活への影響、発展性、注目度に優れた最先端のロボットプロジェクトを公募し、商品化に向けた実証実験の実施や改良に加え、市場調査や人材確保なども支援する。	1,594万円
⑨	実証施設の運営 生活支援ロボット等の実証実験の場である、さがみロボット産業特区プレ実証フィールド(相模原市南区新戸)の管理運営を行う。	1,126万円
⑩	ロボット技術活用促進事業費 生活支援ロボットの早期実用化を図るため、実証実験案件を全国から公募し、採択した案件に対し支援を行うほか、企業間のマッチングを促進し、ロボット関連産業への参加促進を図る。	806万円

区分	主な事業名及び事業概要	3年度当初予算額
	⑪ 重点プロジェクト推進事業費 重点プロジェクトに位置付けた生活支援ロボットの早期実用化・事業化を図るため、アドバイザー支援や実証実験支援を行う。	753万円
	⑫ ロボットの早期実用化に向けた取組み 生活支援ロボット等を最短期間で商品化するため、専門家のコーディネートにより共同研究開発等を促進する神奈川版オープンイノベーションの取組みを推進するとともに、デザイン面からの総合的な支援を実施する。	1,166万円
	⑬ ロボット導入支援事業費 特区の取組みを活用して商品化された生活支援ロボットについて、民間施設等への導入の促進を図るため、ロボットの導入に対して補助する。	505万円
	⑭ ロボット普及・浸透推進事業費 ロボットの普及・浸透を図るため、生活支援ロボットを自由に体験できるロボット体験施設（ロボテラス内）を設ける。	209万円
	⑮ 介護ロボット普及推進事業費 介護施設職員等に対し、介護ロボットの活用現場を体験する機会を設けるとともに、介護施設等への介護ロボットやICTの導入に対して補助する。また、介護施設等を対象として介護ロボットやICTの導入に向けたオンラインセミナーを開催する。	3億4,955万円
	⑯ 先進異分野融合プロジェクト推進事業費（一部） 最先端ヘルスケアロボットの普及を促進するため、ロボットを活用した歩行機能の回復トレーニング等の実証事業の効果検証を行う。	1,475万円
	⑰ リハビリテーションロボット普及推進事業費 神奈川リハビリテーション病院（厚木市七沢）において、筋電義手などのリハビリテーションロボットの相談や実証実験を行うとともに、幅広い世代への普及を推進するため「未来筋電義手センター（仮称）」を設置し、リハビリ訓練等の体制を強化する。	3,373万円
	⑱ 災害対応におけるロボット活用の推進 土砂災害、山岳・水難事故など、人が容易に近づけない現場での災害対応ロボットによる迅速かつ安全な救出救助活動を推進するため、消防学校（厚木市下津古久）において、ドローン等を活用した教育を実施する。	107万円
	⑲ ロボット共生社会推進事業費 ロボットと共生する社会の実現に向けて、ロボットが活用されている様子を身近な場所で実感できるモデル空間において、ロボットの実証実験を行うことにより、共生社会の「県民にとっての見える化」を推進する。	304万円
	⑳ ロボットと共生する社会への理解促進及びPRに向けた取組み 特区の取組みの周知とロボットと共生する社会への更なる理解促進を図るため、「さがみロボット産業特区」のイメージキャラクターである鉄腕アトム等を活用した広報等を実施する。	1,266万円
	<b>合 計</b>	<b>37億9,273万円</b>

備考 (2)の計30億4,687万円のうち、(3)との重複(1,166万円)を除いた額は30億3,521千円

問合せ先				
【①～④】	産業労働局産業部	ベンチャー支援担当課長	長沢	電話 045-285-0213
【⑤～⑭、⑲、⑳】	産業労働局産業部	産業振興課 課長	遠藤	電話 045-210-5630
【⑮】	福祉子どもみらい局福祉部	高齢福祉課 課長	山本	電話 045-210-4830
【⑯】	政策局ヘルスケア・ニューフロンティア推進本部	ライフイノベーション担当課長	穂積	電話 045-285-0038
【⑰】	健康医療局県立病院課	課長	鈴木	電話 045-210-5040
【⑱】	くらし安全防災局防災部	消防保安課 課長	能戸	電話 045-210-3422

## 企業誘致などによる産業集積



### 1 目的

「セレクト神奈川NEXT」等により市場の創出や拡大が見込まれる成長産業の企業等の立地を促進するとともに、海外展開を目指す企業に対してニーズに応じた効果的な支援を実施し、県内経済の活性化を図る。

2 予算額 14億8,840万円

### 3 主な事業内容

区分	主な事業名及び事業概要	3年度当初予算額
(1)	「セレクト神奈川NEXT」等による企業立地の促進	13億55万円
①	<b>セレクト神奈川NEXT補助金</b> 市場の創出や拡大が見込まれる成長産業の企業等の立地の促進と、高度な産業集積の維持・発展を図るため、県外・国外から立地する企業の土地・建物・設備への投資に対して補助するとともに、県内企業の再投資に対して補助する。	1億円
②	<b>セレクト神奈川100補助金</b> 「神奈川県企業誘致推進方策」の企業誘致促進補助金により、工場等を新設又は増設した事業者に対し、一定の割合により補助金を分割して交付する。	6億3,876万円
③	<b>インベスト神奈川助成金</b> 「神奈川県産業集積促進方策」の施設整備等助成制度により、工場等を新設又は増設した事業者に対し、一定の割合により助成金を分割して交付する。	8,995万円
④	<b>企業誘致促進賃料補助金</b> 多様な立地形態に合わせた支援を行うため、県外から立地する企業や外国企業の運営拠点に係る賃料に対して補助する。	1,750万円
⑤	<b>外国企業誘致促進事業費</b> 外国企業の誘致を図るため、外国企業向けスタートアップオフィス及びレンタルオフィスの運営等を行う。	408万円
⑥	<b>外国企業立上げ支援補助</b> 外国企業進出時の立上げを支援するため、専門家によるコンサルティングや会社設立の経費に係る経費に対して補助する。	400万円
⑦	<b>企業誘致推進等事業費</b> 県外の優良企業の立地を促進するため、神奈川県企業誘致促進協議会が行う企業誘致促進プロモーションの支援等を行う。また、産業用地・賃貸オフィス情報サイトにより、企業誘致の受け皿となる不動産情報を提供し、県内への企業立地を促進する。	417万円
⑧	<b>セレクト神奈川融資事業費補助</b> 県外・国外から立地する中小企業者等及び生産施設の拡張を伴う設備投資を行う県内中小企業者等に対して低利融資を行うため、企業立地促進融資及び企業誘致促進融資の取扱金融機関に対して補助する。（セレクト神奈川NEXT・セレクト神奈川100）	3億円
⑨	<b>インベスト神奈川融資事業費補助</b> 県外から県内に立地した中小企業者等及び生産施設の拡張を伴う設備投資を行った県内中小企業者等に対して低利融資を行うため、インベスト神奈川融資事業の取扱金融機関等に対して補助する。	1億4,208万円

区分	主な事業名及び事業概要	3年度当初予算額
(2)	県内企業の海外展開支援と海外との経済交流の促進	1億8,785万円
⑩	<b>中小企業海外展開支援事業費</b> 海外展開を図る中小企業・小規模企業に対し、進出ニーズの高い国・地域の最新ビジネス事情に関する説明会を開催するとともに、海外市場での販路開拓・拡大を支援するため県内企業の製品等を紹介するデジタルコンテンツを作成する。	356万円
⑪	<b>中小企業外国人材採用支援事業費</b> 海外展開を目指す中小企業・小規模企業の海外部門において中心的役割を担うことが期待される外国人材を確保する機会を提供するため、留学生を対象に合同会社説明会を開催し、企業の海外展開を支援する。	150万円
⑫	<b>海外駐在員派遣費</b> 外国企業の県内誘致及び中小企業・小規模企業の海外展開支援のため、シンガポールと米国ニューヨークに海外駐在員を派遣し、投資セミナーの開催や企業訪問等を行う。	8,906万円
⑬	<b>民間金融機関海外拠点派遣費</b> 中小企業・小規模企業の海外展開を支援するため、民間金融機関の海外拠点に県職員を派遣し、相談対応等の業務に従事する。	974万円
⑭	<b>神奈川産業振興センター国際ビジネス支援事業費補助</b> 中小企業・小規模企業の海外展開を支援するため、(公財)神奈川産業振興センターが行う、海外展開に向けた国別勉強会、海外オンライン展示会への出展支援等の国際ビジネス支援事業及び中国の大連に設置している事務所の運営に対して補助する。	8,397万円
<b>合 計</b>		<b>14億8,840万円</b>



オンラインによる企業立地説明会



海外のオンライン展示会における出展支援

問合せ先

【①～⑦、⑩～⑭】

産業労働局産業部企業誘致・国際ビジネス課 課長 池松 電話 045-210-5570

【⑧、⑨】

産業労働局中小企業部金融課 課長 高山 電話 045-210-5670

# 労働施策の推進

## 1 目的

ウィズコロナ時代の「新しい生活様式」に沿った働き方改革を推進するため、テレワークの導入・定着支援、サテライトオフィス勤務の環境整備等に取り組むとともに、コロナによる失業者、就職氷河期世代、若者・中高年齢者・女性等の就業支援や障がい者雇用の促進、外国人材を含む産業人材の育成等により、誰もがいきいきと働くことができる社会の実現を目指す。

## 2 予算額 24億106万円

(3年度当初予算額 23億3,606万円、2月補正予算額等 6,500万円)

## 3 主な事業内容

区分	主な事業名及び事業概要	3年度当初予算額
	(1) 働き方改革の推進	8,328万円 (6,000万円)
	① 働き方改革推進事業費 ウィズコロナ時代の「新しい生活様式」に沿った働き方改革を推進するため、テレワークの導入・定着に取り組む県内中小企業等の支援(補助金、アドバイザー、相談会等)、サテライトオフィス勤務の環境整備(補助金)、女性の仕事と家庭の両立支援等を実施する。〈2年度繰越事業(一部)〉	8,328万円 (6,000万円)
	(2) 就業支援の推進	3億1,881万円
	② 若年者雇用対策費等 「かながわ若者就職支援センター」において、就職情報・職業訓練情報の提供を行い、コロナ禍による失業者増に対応するため、キャリアカウンセリングを充実・強化するとともに、就職活動支援講座及び県内中小企業等での実践的な職場体験を実施する。	5,723万円
	③ 中高年齢者雇用対策費等 「シニア・ジョブスタイル・かながわ」において、就職情報・職業訓練情報の提供を行い、コロナ禍による失業者増に対応するため、キャリアカウンセリングを充実・強化するとともに、就職活動支援講座を実施する。	4,718万円
	④ 感染症対策就業支援費 キャリアカウンセリング、少人数講座や再就職支援講座の充実等により、就労支援機関における支援の強化を図るとともに、コロナによる失業者等の求職者と人材を必要とする県内企業のマッチングを図るため、合同就職面接会やミニ企業相談会等を実施する。	5,882万円
一部 新	⑤ 地域就職氷河期世代支援加速化交付金事業費 経験、スキル等の不足により自信を失っている就職氷河期世代を対象に、正社員に求められる基本的なスキルや心構え等を身に付ける実習型プログラムを提供する(仮称)かながわジョブテラスを創設するとともに、合同就職面接会を開催し、就職氷河期世代の採用に意欲的な企業等への就業を支援する。	1億3,248万円
	⑥ 高齢者労働能力活用事業費 (公社)神奈川県シルバー人材センター連合会が実施しているシルバー人材センター事業に対して補助するとともに、生きがい事業団が設置されている町村に対して補助する。	1,323万円
	⑦ 女性就業支援推進事業費 育児等を理由に就業を断念、あるいは離職せざるを得ない女性を支援するため、国のマザーズハローワーク横浜内に設置した「かながわ女性キャリアカウンセリング相談室」において、キャリアカウンセリング等を実施する。	519万円
	⑧ 刑務所出所者等就労支援事業費 職場定着が難しく、生活困窮に陥りやすい刑務所出所者等の社会復帰を支援するため、就職後に職場訪問等による支援を行い、職場定着を促進する。また、定着支援終了後に就業の継続に不安を感じた刑務所出所者等を対象に電話等の相談による支援を実施する。	465万円
	(3) 障がい者雇用の促進	2,188万円 (500万円)
一部 新	⑨ 障害者雇用対策費 障がい者の雇用促進と離職防止等のため、中小企業を対象としたコロナ禍における相談支援等を実施する。また、障がい者の就労の場の拡大を図るため、特例子会社の設立に関する補助を行うほか、中小企業や障がい者就労支援機関を対象とした研修等をオンライン形式を取り入れて実施する。 《2年度繰越事業(一部)》	2,188万円 (500万円)

区分	主な事業名及び事業概要	3年度当初予算額
(4)	安心して働ける労働環境の整備	1,451万円
	⑩ 労働環境改善対策事業費 労働者からのメンタルヘルスについての相談への助言・指導や企業におけるメンタルヘルス対策の推進等により、労働福祉の向上を図る。	128万円
	⑪ 労働相談等事業費 労働者や事業主等からの労働相談に対して、助言や指導などの援助を行うことにより、労働問題の解決を促進し、労働者の生活や福祉の向上を図る。	1,197万円
	⑫ 労働講座開催費 労使及び一般県民を対象に、労働問題や社会経済に関する知識を提供する労働講座を開催し、労働問題についての理解の促進、労使の自主的紛争解決能力の向上を図る。	126万円
(5)	産業・雇用の環境変化に対応した産業人材の育成	18億9,755万円
ア 企業や求職者のニーズに応じた人材育成		
	⑬ 総合職業技術校における職業訓練の推進 求職者の技能習得と企業等の人材育成を支援するため、東西2校の総合職業技術校において、若者や離転職者を対象に就職に必要となる技術等を習得するための訓練を実施する。	2億4,396万円
	⑭ 高度職業訓練の推進 産業技術短期大学校（横浜市旭区中尾）において、中小企業等に必要とされている実践技術者を育成するため、高度な職業訓練を実施する。	1億1,688万円
	⑮ 在職者訓練の推進 総合職業技術校等において、企業等の在職者を対象にスキルアップを図る訓練と、中堅若手の技術・技能者を対象に高度熟練技能の継承を支援する訓練を実施する。	6,849万円
	⑯ 離職者等委託訓練事業費 民間教育訓練機関に委託して、離職者や就職氷河期世代のような不安定な就労を繰り返している労働者等を対象に、大型自動車運転免許やIT系の資格取得等により早期の就職を目指す短期の職業訓練を行うとともに、国家資格の取得等を目指す長期の職業訓練を行う。	6億8,773万円
	⑰ 障害者職業能力開発事業費 神奈川障害者職業能力開発校（相模原市南区桜台）において、障がいの程度や適性に合った能力開発を実施する。また、求職中の障がい者を対象に、企業やNPO法人等に委託して短期間の訓練を実施する。	2億1,506万円
	⑱ 職業技術校における障がい者の受入体制の整備 職業技術校に入校した障がいのある訓練生に、必要に応じた支援ができるよう、連携支援員を配置し、地域の関係機関と連携を図ること等により、障がい者の受入体制を整備する。また、精神面等の不安を抱える訓練生からの相談に応じるため、心理相談員を配置して、助言等の支援を行う。	1,380万円
イ 技術・技能の向上と技能に親しむ機運の醸成		
	⑲ 技能向上対策事業費 技能の振興を図るため、技能検定試験を実施する神奈川県職業能力開発協会へ補助等を行う。	1億613万円
	⑳ 技能者育成に向けた支援 技能者の育成に向けて、神奈川県職業能力開発協会等の関係団体と連携し、技能五輪全国大会及び全国障害者技能競技大会の選手育成を支援するとともに、認定職業訓練校に対して補助する。	5,363万円
	㉑ 産業技術短期大学校西キャンパスの整備 事業主等が行う職業訓練及び技能検定の円滑な実施のため、老朽化が著しい産業技術短期大学校（横浜市旭区中尾）の西キャンパスを建て替える。	3億9,182万円
合 計		23億3,606万円 (6,500万円)

問合せ先

【①～⑧、⑩～⑫】	産業労働局労働部雇用労政課	課長 塩野	電話 045-210-5730
【⑨】	産業労働局労働部	障害者雇用促進担当課長 和泉	電話 045-210-5860
【⑬～⑳】	産業労働局労働部産業人材課	課長 福園	電話 045-210-5700